各　位

平成23年5月12日

会　社　名　**石垣食品株式会社**
代表者名　代表取締役社長　石垣裕義
（JASDAQ・コード　２９０１）
問合せ先　経理部経理課 課長 小西一幸
電話番号　03-3263-4444

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社及び当社グループは、明日発表予定の「平成23年３月期決算短信」において、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することとなりましたので、お知らせいたします。

記

当社及び当社グループは、前連結会計年度まで５期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、平成23年３月期第３四半期会計期間末まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社及び当社グループでは、当該状況を解消すべく営業力及び商品開発力の強化を図る一方、本社不動産の売却、不採算事業及び子会社からの撤退、国内工場の統廃合及び廃止工場不動産の売却、有利子負債の完済、役員報酬、社員及び子会社管理職社員の減俸、組織の簡素化、本社移転に伴う賃料等の削減ほか一般経費の圧縮等を行ってまいりました。また、平成22年６月30日付で株式会社神戸物産及び高島順氏から第三者割当増資の払込みを受けて資本状況の改善を図り、更に商品の安定的な販路確保や商品開発力の向上、生産稼働率の安定を狙い平成22年８月25日付で株式会社神戸物産と業務提携の締結を行いました。

これらの結果、第三者割当増資により当社及び当社グループの資産及び資本状況が大幅に改善する一方、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成23年３月期決算においても引き続き営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するものの、収益力及び採算性は大幅に改善し、損失額も着実に減少する見込みとなり、事業の好転と改善の効果は引き続き発現するものと見込まれております。

引き続き営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見込みであることから、いまだ当社及び当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しておりますが、上記より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

今後におきましても当社及び当社グループは、株主様はじめ関係者様各位のご期待に添えますよう、一丸となりまして、更なる業績と企業価値の向上に努めてまいる所存でございますので、益々のご指導ご鞭撻及びご支援を頂けますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

以　上